

# 記入例

受付

## 熱損失防止改修住宅等に対する固定資産税の減額に係る申告書

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

長岡市長 様

〒940-0000  
住 所 長岡市○○町1丁目2番3号

申告者氏名  
(納税義務者) (名 称) ○ ○ ○ ○

電話番号 0258 (○○) ○○○○

(個人番号及び法人番号)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

地方税法附則第15条の9第9項及び同条第10項に規定する熱損失防止改修住宅等に対する固定資産税の減額の適用を受けたいので、同条第11項及び長岡市市税条例附則第14条の3第6項の規定に基づき申告します。

該当するものに○を記入してください。

家屋の所在	長岡市○○町1丁目123番地4	家屋番号 ※未登記の場合は記入不要です。 123番4
種 類	<input checked="" type="radio"/> 専用住宅 <input type="radio"/> 併用住宅 <input type="radio"/> 共同住宅	持家の種類 <input checked="" type="radio"/> 一戸建 <input type="radio"/> マンション
構 造	<input checked="" type="radio"/> 木造 <input type="radio"/> 非木造 ( 造 )	2 階建
延床面積	123.45 m <sup>2</sup>	併用住宅にあつてはそのうちの住宅部分床面積 m <sup>2</sup>
建築年月日	平成 19 年 4 月 1 日	
登記年月日 ※未登記の場合は記入不要です。	平成 19 年 4 月 15 日	
熱損失防止改修 工事完了年月日	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日	
熱損失防止改修 工事の内容	<input checked="" type="radio"/> 窓 <input type="radio"/> 天井 <input checked="" type="radio"/> 壁 <input type="radio"/> 床	工事を実施した箇所に○を記入してください。
熱損失防止改修 工事に要した費用	全体の工事費用	1,500,000 円
	熱損失防止改修工事費用	補助・給付金額
	1,000,000円	- 300,000 円 = 700,000 円
備 考		
世帯区分等状況確認	本申告書記載の内容を審査するに当たり、世帯区分、現住所、補助・給付制度の利用状況について固定資産税担当課が各業務担当課へ照会することに、 <input checked="" type="radio"/> 同意します <input type="radio"/> 同意しません いずれかに○を記入してください。同意されない場合、審査を行う上で添付書類以外の書類が必要となった際、その都度提出していただくことになります。	

### ※ 添付書類

- 増改築等工事証明書
- 補助金や給付金を受給している場合はその決定を受けたことを確認できる書類の写し

※ 改修工事完了後3か月以内に提出してください。

## 1 提出先

長岡市役所資産税課又は最寄りの支所の地域振興・市民生活課（市外局番:0258）

長岡市役所資産税課	☎ 39-2213	和島支所地域振興・市民生活課	☎ 74-3113
中之島支所地域振興・市民生活課	☎ 61-2014	寺泊支所地域振興・市民生活課	☎ 75-3113
越路支所地域振興・市民生活課	☎ 92-5907	栃尾支所地域振興・市民生活課	☎ 52-5837
三島支所地域振興・市民生活課	☎ 42-2246	与板支所地域振興・市民生活課	☎ 72-3160
山古志支所地域振興・市民生活課	☎ 59-2332	川口支所地域振興・市民生活課	☎ 89-3112
小国支所地域振興・市民生活課	☎ 95-5900		

## 2 提出書類

省エネ改修工事完了後3か月以内に、申告書に次の書類を添付して提出してください。

- (1) 増改築等工事証明書
  - (2) 補助金や給付金を受給している場合はその決定を受けたことを確認できる書類の写し
- \*増改築等工事証明書は都道府県知事が登録した建築士事務所に所属する建築士、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関、住宅瑕疵担保責任保険法人が発行します。

## 【この制度の概要については次のとおりです】

### 1 概要

平成26年4月1日以前から所在する住宅のうち人の居住の用に供する部分において、令和8年3月31日までの間に一定の省エネ改修工事を行い、一定の基準に適合することにつき証明されたものについては、改修後3か月以内に市に申告すると、改修工事が完了した年の翌年度分の固定資産税額の3分の1に相当する額を減額します。

### 2 対象となる住宅

- (1) 平成26年4月1日以前から所在する住宅（居住部分の割合が2分の1以上であること）
- (2) 賃貸住宅でないこと

### 3 減額される工事の要件

- (1) 改修工事により改修をした当該部位が新たに現行の省エネ基準に適合すること
- (2) 窓の断熱改修工事又は窓の断熱改修工事と合わせて行う以下の改修工事 ※窓の断熱改修工事は必ず施工する必要があります
  - ア 天井等の断熱性を高める改修工事
  - イ 壁の断熱性を高める改修工事
  - ウ 床等の断熱性を高める改修工事
- (3) 次の①、②のいずれかを満たす工事であること
  - ① 上記(2)の改修工事に係る費用の自己負担額（※1）が1戸当たり60万円を超えていること
  - ② 上記(2)の改修工事に係る費用の自己負担額（※1）が50万円を超えて、太陽光発電装置、高効率空調機、高効率給湯器若しくは太陽熱利用システムの設置に係る工事の費用と合わせて1戸当たり60万円を超えていること

（※1 国又は地方公共団体からの給付金や補助金を除く）
- (4) 改修後の住宅の床面積が50㎡以上280㎡以下であること

### 4 減額の内容

- (1) 1戸当たり床面積が120㎡相当分までの固定資産税額の3分の1を減額（都市計画税は対象外）
- (2) 併用住宅の場合は居住部分のみが減額の対象となります。
- (3) 省エネ改修工事完了日の翌年度1年度分を減額
- (4) 新築住宅特例や耐震改修特例の減額と同時に適用できません。
- (5) バリアフリー改修と省エネ改修を同年に行った場合は、それぞれの税額の3分の1を減額し合わせて3分の2を減額
- (6) この減額措置の適用は1回限りとなります。

担 当

〒940-8501 長岡市大手通1丁目4番地10  
長岡市 財務部 資産税課 家屋係  
電話：0258-39-2213（直通）